

事業番号	05 01 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	福祉医療費給付事業	部局	健康福祉部	課・室	健康福祉政策課
		実施期間	S46 ~	E-mail	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑦健康長寿日本一を維持 ⑤2025年に県民希望出生率1.84を実現				
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実 5-4 若者のライフデザインの希望実現				

1 現状と課題

目指す姿	・乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。	
これまでの取組	・市町村の福祉医療費給付事業に補助を行い、乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の経済的負担を軽減。 ・中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担。 ・令和3年8月から、柔道整復施術療養費に現物給付方式を導入し、精神障がい者2級の補助対象を通院全診療科に拡大した。	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	・少子化が進む中、子ども・子育て支援として、乳幼児等の医療費助成による経済的負担の軽減が求められている。 ・障がい者やひとり親家庭等への医療費助成による経済的な支援が求められている。	・引き続き、市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費助成に補助を行い、福祉の向上を図っていく。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<b>✓福祉医療費給付事業</b> ○市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助(補助率:県1/2以内) ・乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡大 ・中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<b>【共生社会づくり】</b> ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助

指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									区分(単位:千円)			
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1											前年度繰越	
2									4,231,774	4,268,021	当初予算	要求 4,847,094 予算案 4,715,194
3											補正予算	-417,275
4									3,814,499	4,268,021	合計(A)	要求 4,847,094 予算案 4,715,194
5									3,814,499	4,268,021	うち一般財源	要求 4,847,094 予算案 4,715,194
									3,806,313		決算額(B)	
									1.0	1.0	職員数(人)	1.0

設定理由	成果指標	
	目標値	

予算要求からの主な変更点	福祉医療費について、保険給付費等の見込みを精査したことによる減額
--------------	----------------------------------

事業番号	05 01 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	福祉医療費給付事業		部局	健康福祉部	課・室	健康福祉政策課

細事業 No.	細事業名	R2年度当初予算	R3年度当初予算	R4年度当初予算		
1	福祉医療費給付事業	4,231,774 千円	4,268,021 千円	要求 予算案	4,847,094 4,715,194 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	福祉医療費給付事業補助金	補助金	市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助(補助率: 県1/2以内)			
2	国民健康保険特別会計繰出金	繰出金	中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担			
3						